

〈論 文〉

自 然・労 働・所 有

元 田 厚 生

1. 社会主義再審の視点

個々人の敵対関係を廃して、自由にして公正な人間社会を樹立しようとする社会主義思想の現実化は、その理念と似ても似つかない社会システムを現出させることになった。しかも、そのような「現存社会主義」の大義名分が、マルクス学説によって与えられたことは、社会主義思想研究のみならず、社会科学研究に深刻な反省を求めることになったのである。

個人の尊厳をいとも簡単に蹂躪した「現存社会主義」の実相からすれば、社会主義の原点を、改めて個別性(Einzelheit)に基礎をおいた、個々人(Individuum)の自発的な横の連合(Assoziation)に見出し、そこから社会主義思想を再審することが求められる。アソシアシオンに社会主義の原点を求める研究は、それに応えるものである¹⁾。

第1：しかし、個別個人を基礎にして、アソシアシオンを展望することは、「現存社会主義」を克服するためにだけ必要なわけではない。それは、アジア的な精神風土において顕著な共同体志向、つまり、共同体を優先させ個別を全体に埋没させる類の、共同体思想を払拭するためにも必要である。

例えば、実体的にみれば私的所有とは、個別個人による個別的所有のことであるから、論理的に見れば、私的所有の揚棄とは共同体的所有の再建では

なく、個別的所有の高次保存、つまり、共同性に媒介された個別的所有の再建を意味する(後述)。しかし、アジア的な精神風土にあっては、私的所有の揚棄は、個別的所有を共同体所有に解消することとして、観念されがちである。つまり、近代になって自立し始めた個別個人を、再び集団に埋没させることが、あたかも近代の超克であるかのように、発想されるのである。

そのようなアジア的共同性観念について、渡辺京二はいう、例えば北一輝が、社会と個人を同一視する背景には、「類的共同性こそ実在であり個人はその実在の影にすぎぬとするアジア的共同性の思想」が存在するのであるが、そこにはアジア的共同体の現実が投影されている、なぜなら、アジア的共同体の特徴は、「個的所有の未確立」にあり、真の所有者は専制君主であって、下級共同体すら土地に対して占有権を有するにすぎないのであるが、他方では、専制権力が共同体内部に立ち入らぬため、「その占有権は実体としては強い共同性として作用する」からである、と。

それゆえ、アジアにおいて専制権力を打倒しようとする思想は、「かならず共同社会を実体とし個人をその実体に帰属させる社会有機体論理によって武装する。西郷も北も毛沢東も、皆このようなアジア的共同性の使徒だったのである」²⁾、というのである。

集団を個々人に優先させる共同体思想や、社会を実体と見なす社会有機体説が、このようなアジア的心性の延長線上に登場することは、容易に理解することができる。つまり一方では、実体概念ではなく関係概念にすぎない「社会」が、所有主体になりうるかのように観念され、他方では、生産手段の私的所有性格の対蹠概念にすぎない「生産手段の社会的所有」が、実体的な「生産手段の国家所有」と同一視されることについてである。

第2：このようなアジア的心性の日本版については、溝口雄三が、日本における「私」概念の特質を、倫理性や原理性ではなく、領域性に求めていることが参考になる。

つまり日本的精神風土には、「邪な私的なもの」を公的な領域に移すことに

よって、前者の性格を変容できるとする観念が、存在するというのである。そして、それは典型的には、次のような福沢諭吉の見方に示されているという。すなわち、「家の閥の内側を私とする以外、一步戸外に出た世間の物事はすべて公・公共のこととされ、その世間の公は、最大の公としての国家領域、最高の公としての天皇にまで至って終わる」³⁾、という見方である。

単純化していえば、私的所有の揚棄を、所有の性格変容ではなく、所有の形態転化や領域転換に求めることこそ、極めて日本的な公私概念に対応する発想といえるのである。生産手段の国民化(Nationalisierung)が、国有化(Verstaatlichung)として理解される知的状況こそ、まさにその現れである⁴⁾。

さらに、運命共同体的な日本的経営、あるいは特殊日本的な会社主義についても、アジア的な共同性の系譜において理解する必要がある。日本的な会社主義の最大の問題性は、水林彪がいうように、会社による「公共の吸収・篡奪」にある。つまり日本の会社は、西欧的な近代法の世界では、「会社以外の諸個人の形成する公共圏に属すべきものとされた諸機能を吸収・篡奪」するだけでなく、「福祉行政が担うべき公権力」を吸収している点において、際立っているのである⁵⁾。われわれは、中国の国営企業が生活共同体として存在していたことを⁶⁾、前近代的遺物として嗤うことはできない。

第3：さて、社会主義思想とは、ある側面では個人主義として特徴づけられる、資本制的敵対性の超克を目指すものである。しかし、「現存社会主義」が個人の尊厳を否定したという歴史的現実とは、改めて、資本制的敵対性の揚棄と個別性の関係について考察すべきことを要請する。

しかも、これまで検討を加えてきた、マルクスの対極的な社会観からすれば⁷⁾、次のことが予測される。すなわち、「共同体制(人類史の始原のそれと将来におけるその高次復活) vs その疎外態(資本制)」として社会システムを対極的に2分して認識することからすれば、所有の社会的性格についても「共同体的所有 vs 私的所有」として対極的に捉え、私的所有の共同体的所有への転化において、資本制的所有関係の改変を発想する、ということである。

簡単にいえば、個別性と共同性の相互浸透の関係においてではなく、個別性の共同性への解消において展望することである。

しかしマルクスは、個々人的所有の再建において将来社会を展望する、という記述を残している。この点からすれば、マルクスを通り一遍の共同体主義者を見なすことはできない。

とはいえ、私的所有の歴史的限界を、土地自然の開放性に対する否定として明確に捉えない限り、私的所有の揚棄を、「個別的所有と共同的所有の相互浸透」において、性格変容的に認識することはできない。では、資本制的所有の改変論においてマルクスは、個別性と共同性の相互浸透の関係論をどの程度解明していたのだろうか。

2. 労働所有論という誤認

最初は、マルクスに対する誤認から取り上げる。

マルクスには、トムソンに代表される全労働収益権論、つまり労働価値形成論と労働所有論とからなる、通説的な労働価値説を乗り越える所説が存在するのであるが、いずれも未完に留まるため、その乗り越えが正しく評価されない憾みがある。労働価値を擬制的価値と見なすというマルクスの視点を看過することが前者であり、マルクスを労働所有論者と見なすことが後者である⁸⁾。

第1：そこで先ず、「商品生産所有法則の資本制的先占法則への転回」論（『資本論』第1部第22章第1節）によって(KI. 609-610. ②760)⁹⁾、そこでは、労働に基づく所有という意味での労働所有論が、展開されていないことを確認する。

そこでは、先ず第1に、「本源的に所有権は、労働に基づいているよう現象した」、とする。つまり、資本制においては、所有と労働があたかも同一性(Identitat)の関係にあるかのように現象する、というのである。その背後に

は、所有と労働は本来、同一性の関係にはない、という認識が存在することを看過してはならない。この「労働と所有の同一性」が、資本制に固有の現象である点については再述する。

次いで第2に、「同権の商品占有者だけが相対するのであるから、他人商品を取得する手段は、自己商品を譲渡することだけであるから、そして自己商品 {商品を自分のものとする……引用者} は、労働によってのみ可能 (herstellbar) になるのであるから、少なくともそのような仮定が妥当とされなければならなかった」、とする。

ここで想起すべきは、交換過程論の冒頭において、商品交換の前提が、商品所持者をその商品の私的所有者として認め合うこと、とされていることである。市場において、商品所持者を商品所有者として認定することは、その所持者が、その商品の実際の生産者であるか否かに関わらず、その所有者者として、つまり生産者として認定するという意味である。

最後に、「いまや所有は、資本家の側では他人の不払い労働、ないしその生産物を取得する権利として現象し、労働者の側では、自分自身の生産物を取得することの不可能性として現象する。所有と労働の分離は、外観上、両者の同一性から生まれた法則の必然的帰結である」、とする。つまり、商品所持者はすべて、自己労働による商品の所有者であると例え仮定しても、資本家と労働者という2種の商品所有者の交換を継続性においてみるならば、その仮定と正反対の結論に達するというのである。

このように、「商品生産所有法則の資本制的先占法則への転回」論においてマルクスは、商品交換関係に擬制されている資本賃労働関係の実質が、不等価交換であることについて論及しているにすぎないのである。

第2：それだけではない。ここでマルクスが、「労働と所有の同一性」を資本制的な交換関係における現象として、いい換えれば、労働所有論を資本制的イデオロギーとして言及していることを看過してはならない。

再論すれば、商品交換者たちが商品の私的所有者として認定されることを、

労働と所有の同一性という仮定が妥当なものとされた、と表現しているのである。これは、マルクスが「草稿」において、ブルジョア的所有の第1法則とか、単純流通における所有観と表現していることと、同じ内容である。

例えば、「ブルジョア的所有の……第1法則とは、労働と所有の同一性であり、第2法則とは、否定された所有としての労働、あるいは他人労働の他者的性格の否定としての所有」(57 Ms 377. II 115)である、あるいは、「単純流通そのもの（運動しつつある交換価値）においては、……所有もまたせいぜい、労働による労働生産物の先占 (Appropriation) として措定されているに過ぎない」、あるいは、「交換価値に基づく生産と交換価値の交換に基づく共同体制は、労働のその客観的条件からの分離を前提しかつ生産する。それがいかに……所有を労働だけの成果として措定するという外見 (Ansehen) を伴うとしてもそうである」(57 Ms 411-412. II 168-169)、と。

このように、労働と所有は一致すべきであるという労働所有論とは、所有を労働だけの成果として措定する、資本制的流通過程の投影であり、それを反映する資本制的イデオロギーにすぎないのである。いい換えれば、近代の社会システムによって、素材的富の源泉としての自然が捨象されることを反映して、生産物に対する所有関係をめぐる社会的観念もまた変化し、近代に特有の労働所有論が成立するのである。いま少し掘り下げることになろう。

既に触れたように、素材的富の源泉を規定することは、同時に、その形成要因を規定することを意味する。したがって、富源泉としての自然が捨象されることは、社会的には、労働が素材的富（生産物）の唯一の形成要因と見なされることを意味するのである。すなわち、生産物は属人的な要因（労働）によって、全面的に創造されるとみなされることである。

この点は、「商品生産所有法則の資本制的先占法則への転回」論の初版記述において、次のように表現されていることが参考になる。すなわち、「平均すれば等価物が交換され、また各人は商品をもってのみ商品を購入するという商品交換の法則は、1万ポンド・スターリング {最初に投下される資本……

引用者}は彼自身の生産物，したがって彼自身の労働の貨幣形態であるか，もしくは彼が合法的な代理人として機能している個人(Person)の労働の貨幣形態である，という仮定を助長する」(KI 初版 569)，と。

このように，労働が資本制的な素材的富の唯一の源泉，したがって形成要素として社会的に措定されることの背景には，以上のような労働による所有観念が存在するのである。

確かに全面的な商品交換は，人間自然を労働力商品に擬制し，土地自然を土地商品に擬制することによって成立するのであるから，それは単なる商品交換と見なすことはできない。それは，特種資本制的な商品交換として性格規定されなければならないのであるが，素材的富の源泉規定のレベルで発現するのは，資本制的な所有関係に関わる観念ではなく，商品交換に即したそれに過ぎない。つまり，素材的富が商品形態を取るような経済システムに適合的な所有観念は，労働に基づく私的所有として措定されるということである¹⁰⁾。

第3：このように「所有と労働の同一性」とは，資本制に特有の現象であり，同時にそれを反映した所有観念に他ならない。ではマルクスは，本来の所有関係をどのように捉えているのだろうか。未完であるがゆえに錯綜しているマルクスの所有関係論を，マルクスに即して整序することにそれほど意味があるとは思えない。なぜなら，マルクスの理論的前進は覚書や挿入文に潜んでいるからである。

そこで以下で取り上げるのは，第1に，近代における個別個人成立の画期性というマルクスの視点であり，第2に，資本制的所有関係の改変を個別的所有の自立性の否定において展望する視点であり，第3に，共同体制やアソシエーションなどを共通項にして，労働と所有が連一するという視点である。

3. 個別個人成立の画期性

ここでは、先ず、マルクスが人類史における個別性の契機を重視していたことを明らかにし、次いで、それが資本制的所有関係の改変論に活かされていない事情の一端について概観する。

第1：「人間は歴史的過程を経て初めて個別化される」(57 Ms 399. II 150)と捉えていたマルクスは、近代における個別個人生成の画期性を重視する。

例えばマルクスは、共同体制における個々人の未成熟について、文化の初期に自立者として対峙するのは、家族や種族などであって私的個々人ではないと表現している(KI 372. ① 461)。この私的個々人を『経済学批判』の用語法でいい換えれば、個別化された個別個人となる。つまりマルクスは、それまで何らかの共同体制に従属し、埋没していた個別個人が、共同体制から自立し、さまざまな様式を通じて結びつくことができるようになった時代として、近代を捉えているのである。そこに、個別個人の自発的な横の連結、つまりアソシアシオンの展望が潜在しているこというまでもない。

この点を「草稿」では、「個別化された個別個人の立場を創出する時代こそ、まさにこれまでのうちでもっとも発展した社会的な（この立場からすれば一般的な）諸関係の時代である」(57 Ms 22. I 26)と表現し、『資本論』では、「労働者が自分の生産手段を私的に所有していることが小経営の基礎であり、小経営は、社会的生産と労働者自身の自由な個々人性とが発展するための必要条件 {仏語版＝社会的生産の苗床、すなわち、労働者の手の熟練や工夫の才や自由な個々人性が練り上げられる学校} である」(KI 789. ② 993)、と表現している。

このようにマルクスが、自己労働に基づく私的所有の人類史的な画期性を、個別個人の共同体制からの自立において把握していることは、注目すべきである。なぜなら、そのような近代認識からすれば、個別を集団に再び埋没させるような仕方で、近代の超克を展望することが、マルクスの意図するところ

ろではないことが判明するからである。

第2：では、私的所有の揚棄において、資本制的敵対性の解決を志向するマルクスは、個々人的私的所有、つまり自己労働に基づく私的所有の歴史的限界について、どのように理論認識しているのだろうか。焦点は、私的所有の揚棄に、どのように個別性の契機が組み込まれているのか、という点にある。

マルクスは、個々人的な私的所有関係の歴史的限界について、生産力視点に立って次のようにいう、すなわち、それは、「個別的で非依存的な労働個々人と労働条件との癒着に基づく私的所有」であり、したがって「土地その他の生産手段の分散を前提」するから、生産手段の「集積を排除するとともに……社会的生産力の自由な発展を排除する」、と。

確かにここにも、個別個人の共同体制からの自立というマルクスの認識は、近代における労働個々人という規定の仕方に反映している。例えば、「個別的〔初版では孤立的〕で非依存的な労働個々人」という概念には、共同体制から個別化され孤立化した個々人が、かつての素材的整合関係から切り離され、いまやそれに依存していないという意味合いが込められているからである。したがってマルクスは、私的所有関係一般を、個別性の自立と共同性の喪失との対応関係において規定することができるとば口にまで、到達していたことが分かる。

しかし、他方でマルクスは、個々人的私的所有関係の歴史的限界を、生産力視点から取り上げる。しかも、生産力の発展という視点は、個別と共同の関係規定を体現すべき所有関係論からすれば、極めて外在的なものである。なぜならそこには、本来の所有関係からの変容ないし偏差において、個々人的私的所有関係の特種歴史性、したがって、歴史的限界を措定するという視点が、欠落しているからである。その欠落は当然のことながら、資本制的所有関係の改変論を制約することになる。

ここでは、生産力発展の観点から労働の社会的組織に優位性を付与する結

果、個別性の重視という折角のマルクスの視角が活かされず、共同体制の高次復活を強調する結果を招いている点に限定して言及する。

第3：将来社会を労働組織を基軸に展望すれば、個別性が全体性に解消される危険性を伴うことになる。なぜなら、労働組織ないし労働編成においては、個別労働は全体的編成に従属する分枝としてしか位置づけられないからである。

その点を、マルクスの将来社会モデルというべき、自由人の連合体(Ver-ein)に関する議論において確認することにしよう。要点は、個別個人の自立性の根拠というべき、個別所有ないし個別占有という契機が、どのように措定されているのかという点にある。

しかしそこでは、生産手段の共通所有・共通労働・共通生産物を契機にした総生産物の再分配、すなわち、いったん中央に集積された総生産物の再分配が想定され、その量的基準として個別的な労働時間が位置づけられているにすぎない。つまり、個別的労働時間は個別性の契機としてではなく、あくまでも分配の量的基準として措定されているにすぎない。

具体的に見れば、先ず、生産手段は共同形態的(gemeinschaftlich)であり、多くの個々人的労働力は意識的に社会的労働力として計画的に支出されるから、労働も生産物も共通(gemeinsam)の性格を有するとされ、それを承けて次に、生産物は個別的ではなく社会的に分配されとする。

確かにマルクスは、個々人の労働時間が共通労働への関与の大きさとして役立ち、したがって生活手段分配の尺度として役立つとしているから、一見したところ、個別性の契機を措定しているように見える。しかしそれは、生産物分配における持分権(後述)としてではなく、単なる量的基準として位置づけられているにすぎないのである。また、労働時間の計測が客観性をもたない以上、後者が、他者の恣意に左右されないような、個別性の契機にはなりえないこともまた明らかである。

以上、マルクスにおける個別個人生成の画期性認識が、十分に理論化され

ていない事情の一端を見てきたのであるが、それは、個々人的私的所有関係の歴史的限界をどのように理論認識するかということに深く関係している。それが、マルクスにおける私的所有概念の再審にまで及ぶ点について、次に言及する。

4. 個別的自立性の否定という視点

ここでは、個別的所有を実体とする私的所有の揚棄が、個別的所有の自立性を否定するとはいえ、個別的所有それ自体を廃棄するものではなく、その高次保存を意味することについて言及する。

次に紹介する記述は、その生産力視点を無視すれば、個別的所有の自立性を否定し、連合した個々人の所有関係に転換することをもって、資本制的所有関係の改変としている点で示唆的である。

すなわち、「労働者たちに対して資本家は、実際のところ彼らの連合(Vereinigung)、すなわち彼らの社会的連一(Einheit)を代表しているにすぎない。したがって、この対立的形態が存在しなくなればその結果生じるのは、労働者たちがこの生産手段を私的個々人としてではなく、社会的に占有することである。資本制的所有とは、ただ、生産条件に対する（したがって生産物に対する……）労働者たちのこのような社会的所有、すなわち否定された個別的所有の対立的表現でしかないのである」(61 Ms 2144. VI 389)、と。

あるいは、「個別の労働者が生産条件を個別個人として所有している状態を再建できるのは、生産力と大規模労働の発展とが解体されることによってだけである。労働者の労働に対する資本家の疎遠な所有関係を揚棄することができるのは、自立的個別性にある個別個人でない者の所有、すなわち、連合した社会的な個々人の所有へ、資本家の所有を姿態転換することによってだけである。もちろんそれと同時に、生産物は生産者の所有者 {所有の誤記} であるという物神崇拜はなくなる。」(61 Ms 2145. VI 390)、と。

第 1：ここでマルクスは、資本制的所有関係の改変が「労働と所有の一致」を回復するものではない、としているのであるが、それを理解するためには、マルクスが定立した私的所有概念の再審が必要になる。つまり私的所有を、生産手段に対する個別的な所有関係としてではなく、生産物に対する個別的な所有関係として概念規定することである。

マルクスは、生産手段の所有主体が、労働者であるか非労働者であるかを基準にして、私的所有を個々人的私的所有と資本制的私的所有とに大別する。しかしマルクスは、生産物に対する所有関係を、生産手段に対する所有関係に還元して説明するため、所有関係の内実が、生産物に対する支配関係であること、つまり、生産果実に対する用益権ないし処分権を、外在的に支配することであることが曖昧にされる。その結果、いわゆる資本制的所有の性格転換の内実が、生産手段の所有形態の転換ではなく、生産物所有に対する占有の優越にあることが曖昧にされる（後述）。

そのことを明確にするためには、先ず私的所有を、「生産物に対する個別的所有」として概念規定する必要がある。つまり、マルクスのいう個々人的私的所有を、「労働の個別的投下」を原因とする「生産物に対する個別的所有」として、マルクスのいう資本制的私的所有を、「生産手段の個別的所有」を原因とする「生産物に対する個別的所有」として、それぞれ読み替えるということである。

このように読み替えないとき、「労働に基づく所有」が私的所有であることが曖昧にされ、その結果、「労働と所有の一致」を計ることが、あたかも資本制的所有関係の改変である、と誤解されるのである。その結果、先の引用記述の最後で、「生産物は生産者の所有であるという物神崇拜はなくなる」、とされていることの意味が、理解されないことになる。

マルクスのいう個々人的私的所有が、労働の個別的投下に基づく、全生産物の個別的所有である点は、「草稿」において次のように表現されている。すなわち、「用具を現実を取得してそれを労働手段として使いこなす技は、労働

者の特殊な熟練として現れるが、それが労働者を用具の所有者として措定する」(57 Ms 402. II 155), と。

つまりマルクスは、個々人的私的所有を、労働者による生産手段の所有として規定するのであるが、この場合の生産手段に対する所有関係は、特殊な個別的労働によって措定されている、とするのである。この点こそ、マルクスのいう個々人的私的所有と、資本制的私的所有を分ける際の標識にすべきものである。つまり2つの私的所有は、個別的労働に基づくか、それとも生産手段の個別的所有に基づくかの違いに応じて区別されるとはいえ、全生産物を個別的に所有する点においては共通しているのである。

このように私的所有を概念規定することによって初めて、私的所有一般の歴史的限界を、全生産物に対する個別個人の個別的所有として、つまり、所有関係における共同性の喪失として明確にすることができるのである。

第2：資本制的所有関係の歴史的限界が、私的所有一般に即して明確にされないとき、剰余価値の搾取という資本制的私的所有の特質において、資本制的所有関係の歴史的限界を捉える、という誤解が生まれる。

マルクスのいう剰余価値の搾取とは、「生産手段の個別的所有に基づく生産物の個別的所有」に関する別規定にすぎず、資本制的私的所有と個々人的私的所有との差異を表現するものにすぎない。個々人的私的所有が、資本制的私的所有から区別されるのは、生産物の個別的所有者が労働者である、という点においてだけである。しかし、剰余価値を含む全生産物が個別個人によって個別的に所有される点では、両者は同じ歴史的限界を有するのである。マルクスが、先の「草稿」で、生産物が生産者の所有になることも「物神崇拜」であり、将来はそれがなくなると表現していることは、私的所有一般の限界を踏まえてのものである。

以上の諸点が曖昧になる時、つまり、マルクスの所有関係論を労働一般に基づく生産物所有論の主張と誤認し、資本制的所有関係の是正が剰余価値搾取の廃止であると誤認する人たちは、生産手段の所有形態を私的所有から社

会的所有へ転化することを軸にして、資本制の揚棄を展望することになる。

つまり、そのような人々は、かつては労働と所有とが一致しており、労働者が生産物のすべてを所有していたと想定する。所有の本来的關係をそのように想定すれば、資本制的所有關係の否定によって回復されるべき關係とは、労働と所有の一致ということにならざるをえないだろう。しかし、すでに資本制は個別的な労働様式を超えて集団的社会的な労働様式を展開しているから、もはや、個別的労働者が生産物全体を所有することを想定することはできない。そこで具体的には、何らかの中央機関が総生産物を集め、それを労働量に応じて分配するシステムを想定することになる。かくして国家社会主義という形容矛盾した社会主義システムが構想されることになるのである。

このように、個別と共同の相関性において展開すべき、私的所有論の未完成が、私的所有の揚棄を、個別と共同の相互浸透において理論化することを阻んでいるのである。

第3：改めて、私的所有の揚棄、すなわち、個別個人による全生産物の個別的所有の揚棄について、論理的に考えることにしよう。

ヘーゲルの概念である揚棄(Aufheben)とは、先行するものの自立性を否定し廃棄するが、それは先行するものを無と化してしまうことではなく、後続するものの内に高め保存することを意味する¹¹⁾。したがって、私的所有の揚棄とは、個別的所有の自立性を否定するとはいえ、個別的所有それ自体を廃棄することではなく、それを高次に保存することを意味するのである。その場合、個別的所有の自立性の否定については、共同性に媒介された個別的所有として再建することとして、つまり、個別と共同が相互浸透する關係において所有關係を構築することとして、捉えることが必要である(後述)。

先に引用した記述においてマルクスが、資本制的所有關係の改変について、先ず、「労働者たちがこの生産手段を私的個々人としてではなく、社会的に占有する」と表現し、次いでそれを、「自立的個別性にある個別個人でない者の所有、すなわち、連合した社会的な個々人の所有へ、資本家の所有を姿態転

換すること」として、換言していることが示唆的である。ここに、一方における、個別個人による全生産物の個別的所有という、個別的所有の自立性の否定と、他方における、アソシアシオンを媒介にする個別と共同の相互浸透関係とが、両面において示唆されているのである。

したがって、マルクスの個々人的所有の再建論、すなわち、資本制時代の成果である、自由な労働者たちの協同作業と彼らにとっての生産手段の共同所有とを基礎にした、個々人的所有の再建という構想も、本来であれば、上で示したような内容において展開されるべきものということができる。

ところがマルクスの私的所有揚棄論では、個別的所有の高次保存という側面よりも、共同体的所有の高次復活という側面の方が主流を占める結果、マルクスの資本制的所有改変論については、共同体的所有を中心に理解され、さらに社会を実体概念としそれを国家に読み替えるという誤認も手伝い、生産手段の国家所有への転化として捉えられて来たのである。

これまで本節では、マルクスにおいては、個別性の契機が重視されていること、そして、私的所有の揚棄には、個別的所有の高次保存という契機が内包されていることを見て来た。それはあくまでも、資本制的所有関係改変の一側面をなすにすぎない。節を改めて、個別と共同の相互浸透関係について考察することにしよう。

5. 労働と所有の連一という視点

すでに言及したように、マルクスの対極的な社会観からすれば、所有は、共同体的所有（社会的所有）と私的所有とに分けられ、したがって資本制的所有関係の改変も、私的所有の共同体的所有への形態転化として展望されることになる。

しかしマルクスには、主流をなしていないとはいえ、所有の形態転化論とは異質な、関係性視点からする所有関係論が存在する。その点で示唆的なもの

は、次のような「労働と所有の連一」論である。

すなわち、「労働者と労働条件との本源的連一(Einheit)には、アジア的共同体制（自然発生的共産主義）とあれこれの形態での小家族農業という、2つの主要形態がある。この両形態は小児形態であり、労働を社会的労働として、および社会的労働の生産力として発展させるためには適していない。それゆえ、労働と（生産条件の所有を意味する）所有の間の分離、切断、対立の必然性{がある}。この切断の極端な形態……は、資本の形態である。資本が創造する物資的な基礎上で、そしてこの創造の過程において、労働者階級および社会全体が経験する諸革命によって初めて、その本源的連一は再建される」(61 Ms 1854-1855. V 531), と。

第1：ここでマルクスは、労働と所有の本源的連一(Einheit)・その切断・本源的連一の再建、という3段階論を展開している。

その最初の段階では、労働者は、自己労働に基づいて、生産手段を所有するのではなく、共同体制を媒介にして所有と連一するにすぎない、とされている。つまりマルクスは、本源的な所有関係を共同体所有に求め、その成員は共同体制を媒介にして初めて、自らの生存条件である土地自然に関係する、つまり、それを所有することができる、と見なしているのである。それは別の個所で、「本源的にみれば、個々人ならびに共同体制(Gemeinwesen)を再生産する基本的条件は、共同体制のうちに定在することであり、共同体制を媒介にして所有物として大地(Erde)に関係することである」(58 Ms 614. II 546-547), と述べていることと同じである。

ここで参考になるのは、異質な要因の連一(Einheit)という捉え方である。ここで、「労働と所有の連一」とは、労働と所有という異質な要因が、共同体制を共通の分母、あるいは共通項にして、連結するという意味である。かつては、共同体制を共通項にして、労働と所有が連一していた、というマルクスの認識に注目したい。なぜならここでは、その生産力視点に災いされて明示されていないが、その認識は、将来は、アソシアシオンを共通項にして、

その連一を回復する、という見通しにまで及ぶからである。

そこで、連一(Einheit)について、いま少し掘り下げることにする。政治的な連一についてマルクスは、上からの統制的なそれと、個々人の自主的なそれとに大別している。前者が中央集権的な統一であり、後者が個々人のアソシアションである。例えば、『フランスの内乱』第1草稿の次の条りにおいては、中央集権的統制的な連一と、コミューンによる真の連一とが区別されていることが分かる。

すなわち、「パリが望んでいるのは、かつては封建制度に反対する戦いでは貢献するところがあったが、いまでは人為的な肉体……の単なる連一(unity)にすぎない、あの中央集権制、フランス社会の外に存在する統括的(unitarian)なフランスを、コミューン組織を媒介とする、フランス社会それ自身の政治的連合体によって置き換えることである。」「パリが望んでいるのは、あの人為的な統括的制度を、それがフランスの真に生きた連一(unity)の対立者であり、単なる階級支配の手段である限りでは、それを破壊することである」(MEGA, Bd. I /22, S. 72-73)、と。この場合の unity を統一と訳す限り、両者を区別することはできないのである¹²⁾。

さて、連一の意味合いが明らかになったので、議論を少し戻すことにする。いま参考にすべきは、異質な要因の連一という認識方法であっても、労働と所有の連一という捉え方ではない。なぜ後者が参考にならないのかといえば、第1に、そこでは所有関係が、生産物に対する支配関係としてではなく、生産手段に対するそれに矮小化されているからである。その結果、マルクスが『資本論』において、個別的労働に基づく生産物の個別的所有を踏まえて析出した、「労働と所有の同一性」現象論と、「草稿」における「労働と所有の連一」論との区別が曖昧になり、混同されているのである。

第2の理由は、生産物に対する所有関係を考察するとき視野に入れるべき、生産物の形成要因である自然が、そこでは欠落していることである。この点は次項で触れる。

第2：さてマルクスは、共同体制を共通項にして、労働と所有が連一しているとするが、連一しているものはそれだけではない。生産物に対する個別的所有と共同所有もまた、連一しているのである。

もっとも、共同体制の初期には、個別個人は自立していないから、共同所有と対置されるような個別的所有が、顕在化しているわけではない。しかし後期には、次のようにそれは顕在化し、両者は連一することになる。例えば、「土地の一部が、自由な私的所有として共同体制(Gemeinwesen)の成員によって自立的に経営され、他の一部が、公共地として共通に耕作される。この共通労働の成果の一部は、凶作などの災害のための保険財源として、他の一部は戦費や宗教費やその他の共同態支出を賄うための国庫 {仏語版では公庫} として役立つ」、という場合である(KI 252. ① 308)。

この場合、共同体制の成員は、一方では、私的所有地における個別労働によって、その全生産物を個別的に所有し、他方では、公共地における共通労働によって、その全生産物を共同所有する。前者の個別的生産物は、個別的目的に使用され、後者の共通生産物は、保険財源や共同態支出を賄うために、つまり共通目的のために使用される。ここでは、生産物に対する個別的所有と共同所有とが、共同体制を共通項にして連一しているのである。

したがって近代社会の成立、つまり私的所有関係の成立とは、それが労働の個別的投下を梃子にするにせよ、生産手段の個別的所有を梃子にするにせよ、いずれにしても全生産物が個別的に所有されることを意味するのであるから、それは他面では共同所有、ないしは所有の共同性の喪失を意味することになる。このような、共同所有と連一しない個別的所有については、それが個別個人の共同体制からの自立に対応することを考慮して、個別的所有の自立化、あるいは自立的な個別的所有と形容することができる。

したがって、近代的な私的所有一般は、個別的所有の自立性と共同所有性の喪失として、その特質を規定することができるのである。この所有関係を人間関係におき換えれば個別の自立性と共同性の喪失の関係として表現する

こともできる。

第3：以上から、資本制的な所有関係の改変においては、一方における個別的所有の自立性の否定と、他方における共同所有性の回復とが、志向されることになる。そして、個別的所有の否定ではなく、その自立性の否定を志向するのであるから、それは、個別的所有の共同所有への転化ではなく、個別的所有と共同所有の連一を志向することは明らかである。

しかし、かつての共同体制のもとにおけるような連一、つまり私的所有地と公共地という領域的な区分と、個別労働と共通労働という時間的な区分を前提にしたような連一を再建することはもはや不可能である。いまや、空間と時間を共通にした連一、つまり、同時同一の労働における連一を構想しなければならない。そのような状況下における、個別的所有と共同所有との連一とは、その2つの異質な要因が、相互に浸透しあう関係の中にしか存在しないことは、明らかである。具体的には後述する。

以上を踏まえて整理すれば、歴史の大雑把な流れは、「個別の共同体への埋没——資本制における個別の自立性と共同性の喪失——個別と共同の相互浸透」として把握することができるだろう。マルクスも、人類史の初期については、「個別の共同体への埋没」において捉えているし、また、近代資本制についても、ほぼ、「個別の自立性と共同性の喪失」において捉えていると見なすことができる。

しかし、資本制的所有関係の改変については、そのほとんどが、資本制的生産関係および交通関係の矛盾、つまり、剰余価値の搾取と生産の無政府性という観点からの言及であり、2つの矛盾とも、生産手段の共同所有をもって解決するとしているのである。いい換えれば、全生産物に対する個別的所有は、土地自然の開放性によって制限されるべきである、という論点、したがって、私的所有の歴史的限界について、論及されていないのである。

その結果、労働と自然の相互浸透論、ないし個別と共同の相互浸透論は示唆に留まり、少しも明示されていないのである。このように見てくれば、生

産手段は共同所有であるが、生活手段は個々人的所有であるという、エンゲルしたがってマルクスの二元論的議論は、共同性と個別性とを、相互浸透的な関係において措定できなかったことの証左でもある。

その結果、「共同体的所有 vs 私的所有」という、マルクスの対極的発想が前面に出るとき、「類的性質の具現としての本源的共同性——資本制における共同性の疎外——共同性の高次復活」という歴史認識が前面に押し出されることになる。そこには、個別的所有を共同体所有へ転化する志向と、個別を集団に再埋没させる危険性とが同居している。その側面では、マルクスは共同体主義者(Kommunist)と見なされるのである。

6. 所有関係における労働と自然

改めて、私的所有一般の歴史的限界について、労働に基づく全生産物の個別的所有に代表させて考察する。

生産物の帰属をめぐる関係である所有関係については、素材的富の形成にまで、具体的にいえば、素材的富の形成要因が、自然および労働である点にまで遡及して考察する必要がある。この視点を欠落させるとき、私的所有の原因としての労働と、素材的富の形成要因としての労働とが同一視され、個別的所有と共同所有の相関性が明らかにされないことになる。

第1：自然が、労働とならぶ素材的富の形成要素であることは、先ず第1に、自然が、人間にとって必要不可欠な生存条件であることを意味する。人間の生存にとって、自然を所与の前提条件と見なすことも、人間を内的自然とし土地自然を外的自然と見なすことも、それを反映している。

そして第2に、労働が人間に内在する力の発揮であるのに対して、自然存在は、人間の力の及ばない外的存在でありながら、生活生産の素材的条件をなすということから、土地自然については、それを人類に等しく開かれた存在にしなければならない、という命題が導かれる。これを簡単に、土地自然

の開放性と呼ぶことにする。

しかしそれは、土地自然に対する利用機会の開放を単に意味するものではない。土地自然の生産性を踏まえて具体化する必要がある。例えば、アダム・スミスが明らかにしたように、人間労働だけでなく土地自然もまた労働する、つまり生産物を形成する¹³⁾。したがってこの点を踏まえれば、労働投下にせよ生産手段の利用にせよ、個別個人の才覚によって生産物は現実化されるとはいえ、個別個人が全生産物を個別的に所有することは、許容されないということになる。

見方を変えれば、労働遂行能力に欠ける老人や子供や病人たちが、生存権を有するということは、生産果実の一部を共通に享受する権利を有することを意味するのであるが、彼らが生産物の現実的生産者に対して、生産成果の一部に対する所有権を主張できる根拠は、土地自然の開放性とその具体化である土地自然の生産性に存在するのである。それは、生産果実の一部を生産行為の外側から請求することを意味するから、あくまでも占有権ではなく所有権を意味する。したがって、土地自然の開放性に基づく、生産物の一部に対する共同所有権とは、労働者や経営者たちの現実的占有権に対比していえば、非労働者たちの観念的所有権を意味するのである。

この点で対比すべきは、ロックが土地自然に対する共同所有権ではなく、共通利用権しか認定していなかったため、労働に基づく生産物の個別的所有権（以下、私的労働所有権と表現）を主張できたことである。

ロックが私的労働所有権を提唱することになったのは、土地自然が素材的富の形成要素であることを無視したからではない。なぜならロックは、「自然の理性が教えるように、人間はひとたび生を受ければ、自分を保全(preservation)する権利、したがって自然が彼らの生存(subsistence)のために与えてくれる飲食物やその他のものに対する権利をもつと考えようと、あるいは天啓が示すように、この世界は神がアダムとノアと彼らの子供たちに与えた贈り物であると解しようと、いずれにせよダビデ王が神は『大地を子に与えたま

えり』というように、神が人類にそれを共通に利用すべきものとして与えた (give in common) ことは明らかである」¹⁴⁾ と述べ、あるいは、「大地とそこにあるすべての物は、人間の生活を維持し快適にするために与えられた。そして大地が自然に産出する果実とそれが養なう動物とは、自然の自生的な産物であるが故に、共通利用対象として人類に属する (belong in common)。そしてそれがこのような自然の状態にある間は、他人を排除してそれらのうちのどれかに対する私的支配権 (a private dominion) をもたない」¹⁵⁾、と述べているからである。

土地自然が素材的富の形成要素であることだけでなく、独自の生産性を有することを知悉していたと思われるロックが、それでもなお、労働による生産物の個別的所有権を主張したのは、労働によって初めて、所有が現実化すると認識しているからである。逆にいえばロックは、人類に土地自然に対する共通利用権を認めても、共同所有権を自然権として認めていない。もし後者を認めるならば、共同所有権と個別的所有権との調整をどう計るのか、という論点が浮上することになるが、ロックがそのように考えていなかったことは明らかである。ここにロックの限界がある。

第2：しかし、その前に検討すべき問題がある。それは、ロックが「労働による所有権 (Property) が土地に対する共通利用権 (Community) に優越する」¹⁶⁾、という場合の共通利用権は、これまで「共有」と解されてきたことである。これを共同所有権と解する限り、先の点を正確に捉えることはできない。

ロックにおける共通利用 (in common) という概念は、鶴飼訳 (岩波文庫版) および宮川訳 (中央公論社・世界の名著シリーズ) において「共有」と解釈されているが、それは二重の意味において適切とはいえない。

その第1は、その場合の「共有」は、総称概念である共同所有 (common property) の、短縮形の意味で使用されていると推定できるが、総称概念である共同所有を、「共有」と略することはできない。なぜなら、共同所有の様式

概念には、総有(collective property)・合有(joint ownership)とならんで、共有(ownership in common)が存在するから、「共有」という訳語では、後者の意味になってしまうからである。ロックは、近代的な民法概念が成立する以前の思想家であるとはいえ、その概念規定を近代的民法の水準に即して行わない限り、その意義と限界を明らかにすることはできない¹⁷⁾。

一例を挙げれば、Tragedy of Commons として指摘されていることの問題性は、Commons における持分権の欠落に由来するから、正しくは、「共有地の悲劇」としてではなく、「入会地の悲劇」として表現しなければならない¹⁸⁾。なぜなら、共同所有が総有から合有へ、そして共有へと進展する過程は、しだいに個別個人の持分権が容認され、参加と脱退の自由、したがって個別の自立性が確立してきた過程を意味するからである。Tragedy of Commons を「共有地の悲劇」として捉えることは、その過程を無視し、共同所有関係にはあたかも持分権が一切存在しないかのように誤解することに基づくものである。

ロックの共通利用(in common)概念を「共有」、つまり共同所有と見なすことが適切でない第2の理由は、共通利用と共同所有が全く別の概念だからである。

なぜなら、所有権とは、人が物を自由に使用・収益・処分することのできる物権¹⁹⁾を意味するが、ロックは人間に対して、土地自然にアクセスする権利ないし使用权を認めても、土地自然の処分権、ないし生産果実を収益する権利を認めているわけではないからである。ロックが、土地自然に対する共同所有権ではなく、共通利用権²⁰⁾を設定している、と見なす理由がそこにある。

それは先ず第1に、第5章の冒頭で、「神が人類にそれ{外的世界ないし土地}を共通に利用すべきものとして与えたことは明らかである。しかしこのように仮定してみると、どのようにしてある人間があるものの所有権(property)をもつようになったかは、きわめて難問であるかのように見える。……

私は、神が人類に共通に利用すべきものとして与えた (give in common) もののうちの、いくつかの部分について、全共通利用権者 (all the commoners) の明確な契約もなしに、どのようにして人々が、所有権をもつにいたったかを説明するように努める」²¹⁾ として、問題を、人類に普遍的な共通利用権からどのようにして個別的な所有権が発生するのか、ということに求めていることから明らかである。

また第2にそれは、所有権の原始取得を、次のように労働に求めていることから明らかである。すなわち、「たとえ大地と人間以下の被造物の全てが、万人の共通利用対象である (be common) としても、すべての人間は、自分自身の身体に対する所有権をもっている。……彼の身体の労働と彼の手の働き (work) は、まさしく彼のものである (be properly) といってよい。そこで自然が与えそのままになっている状態から、人間が取り出す (remove) ものは何であれ、彼の労働が混和 (mix) されたものであり、彼自身のものである何かをそれに結合 (join) されたものであり、したがって彼の所有物へと作り変えられたもの (make) である。そのものは彼によって、自然によって設定された共通利用対象の状態 (the common state) から取り出されたのであるから、この労働によって、他者との共通利用権 (common right) を排除する何か、それに付加 (anex) されたことになる。この労働は、その労働をなした人の所有物 (property) であることは疑いもないから、ひとたび労働が結合 (join) されたものに対しては、彼のみが権利をもつのである。少なくとも他者にも共通利用対象物として、十分にそして同じように良いものが残されている限り、そうなのである」²²⁾、と。

このようにロックは、自然権としての所有権が、労働に基礎をおくことを主張するのである²³⁾。つまり、独占などによって、土地自然に対する共通利用権を犯さない限り、労働による生産物の私的所有権は、自然権の一部であるとするのである。

第3：しかし、ロックが土地自然に対する開放性を、共通利用権に限定し

ていることは、同時に彼の理論的限界を物語るものである。

土地自然が生存条件であるということは、労働を介して土地自然を利用できない人々にも、土地自然の果実の一部に対する用益権を認めることを意味する。それ以外に、彼らに生存権を保証する手立はない。それは、労働による生産果実の個別的所有権を制限し、その分だけ、労働に関与しない人々に、生産果実に対する共同所有権を認めることを意味するものである。

しかしロックは、労働による所有権が、「十分の制約」および「腐敗の制約」によって制約されることを認めるが²⁴⁾、それはあくまでも、労働による土地自然の利用限度を示すものであって、生産果実の一部を他者に分配すること、つまり、他者を生産果実に対する共同所有権者として、措定することを意味するわけではない。

どこに問題があるのかといえば、それは、ロックが、労働による生産物生産にも限界があること、つまり、土地自然の生産性について掘り下げていないことにある。この点は、すでにスミスを援用して言及したところである。

確かに、ロックもまた、生産物の 99 パーセントは労働に起因する、という記述を残している。すなわち、「労働による所有が、土地の共通利用性(community)に優越しうることは、よく考えてみる不思議なことではない。というのも、すべてのものに価値の違いをもたらすのが、実際、労働だからである。……われわれが、われわれの使用に供されるものを正当に評価し、それらに費やされた種々の出費のうちで、純然たる自然に負うものと、労働に負うものとを計算するならば、多くのものの 100 分の 99 まだが、まったく労働に帰せられるべきことが見出されるであろう」²⁵⁾、と。

これを字義通りに取れば、残り 1 パーセントは土地自然に由来することになり、その分だけ、労働による個別的所有は制約されることになる筈である。しかし、ロックはその点を掘り下げていないのである。

他方マルクスは、ロックからこの前後の記述を抜き書きしながら、次のように記している。すなわち、「労働は諸物にほとんどそれらの全価値を与える。

(この場合、価値とは使用価値のことである……)。使用価値のうち労働に分解できない残りのものは自然の賜物であり、それゆえそれ自体は共同所有 (gemeinschaftliches Eigentum) である」(61 Ms 2119. VI 356), と。

生産物の形成要因は、自然と労働であるから、生産物の内には、必ず労働に還元できない部分が存在する、それは、労働投下の個別性を反映した、労働者による個別的所有に還元できない生産物部分であるから、何らかの意味で共同所有に帰せられるべきである、とされているのである。土地自然の開放性に基づく共同所有という論点は、継承に価するものといえる。

もっとも、マルクスもまた、この論点を掘り下げているわけではない。該当箇所のトーンは、「個々人的所有の不平等が生じるが、しかし個人的 (persönlich) な労働という尺度は残る」(61 Ms 2120. VI 357) こと、つまり人間労働一般を生産物の尺度規準とすることの妥当性ということであって、素材的富の本来的な形成要因が自然および労働であることから、生産物の所有関係を、土地自然の開放性と労働投下の個別性の相関性において、考察しているわけではないからである。以下、この点を掘り下げよう。

7. 個別と共同の相互浸透

土地自然の開放性に基づく共同所有と、労働投下に基づく個別的所有との相関性を考えるためには、先ず、土地自然の開放性概念をより一般的に展開し、次いで、両者を観念的な共同所有と現実的な占有との関係において展開し、最後に、個々人の参加と脱退の自由を保障する持分権を展開することが必要である。以下は、その素描である。

第1：先ず、労働投下の個別性が、土地自然の開放性によって制限されることを明らかにするためには、土地自然が、労働によって初めて命を吹き込まれる類の、死んだ労働対象ではないことを明らかにすることが必要である。つまりいい換えれば、自然もまた労働すること、したがって、生産果実の全

てを人間労働に還元できないことを、明らかにすることである。

そして、この点についてアダム・スミスが端的に、農業においては自然もまた労働する、と表現していることについてはすでに紹介した。しかし、スミスの所見が、農業の特殊性に依拠していることを捉え、リカードウは、「製造業では、自然は人間のために何もしないのか」、と批判している²⁶⁾。

製造業も、自然力の無償の援助のもとに成立しているのであるから、その限りでは農業と同じである、とするリカードウの批判は正当なものである。しかし、自然の生産性を農業に限定した、スミスの限界を指摘するだけでは、問題は前進しない。なぜなら、解決すべき問題は、スミスを踏まえて、土地自然の開放性と労働投下の個別性の相関において、生産物の所有関係を考察し、自然の生産性という観点から、労働に基づく個別的所有の限界を指摘することにあるからである。この点でリカードウのスミス批判は、不十分である。

他方、玉野井芳郎は、「〈自然〉には2つのカテゴリーがある。たしかにリカードウのいうとおり、工業的生産においても〈自然〉は作用するのであるが、しかしその〈自然〉は、ダヴィッドの言葉を借りると『生きた自然』ではない」²⁷⁾、とリカードウを批判する。

そして、その批判は、有機的生産と機械的生産とを区別していないマルクスの労働過程論にまで及ぶのであるが²⁸⁾、有機的生産の機械的生産に対する独自性を強調する余り、自然の生産性を前者に限定するとすれば、スミスと同じ過ちを犯すことになる。もちろん玉野井の主眼は、土地＝土壤圏を中心とする生きたエコ・システムの存在を提示することにあるが、所有関係における労働と自然の相互関係を解明することにあるわけではないが。

以上から、土地自然の生産性については、産業全体の基礎として前提することができる。したがって、労働による生産物の個別的所有が、土地自然の開放性によって制約されること、いい換えれば、土地自然を生存条件とするすべての人々が、生産果実の一部に対する共同所有権を有することは、明らかである。

第2：しかし、土地自然の開放性が、農業生産に限定されないことは明らかにされたとはいえ、そのことがどのようにして、生産物に対する共同所有権を形成することになるのか、いまだ明らかになっていない。

この点ではシューマッハが参考になる。なぜならシューマッハは、私企業が公的資金によって整備されたインフラストラクチャーから無料で便益を引き出していることを踏まえて、私企業の利潤と経営に対するある種の共同所有を提唱しているからである。

すなわち、「公権力が、インフラストラクチャーのコストを払っているのであるから、私企業のコストの大部分を、公権力が負担しているということは真実である。したがって私企業の利潤とは、その実際に獲得したものを大きく誇張しているのである。／実情を反映させる現実的な方法は、私企業の利潤に対する公的支出の貢献を、生産手段に対する所有構造の中に認めることである」²⁹⁾、と。

シューマッハにおいて注目すべきは、先ず、土地自然概念を過去労働が蓄積された土地自然として、つまりインフラストラクチャーとして現代的に具体化し、その上で土地自然の開放性に基づく共同所有を展開していることである。

具体的には、大企業に限定してであるが、法人税の代わりに株式の一部を公的力(public hand)の保有へ変え³⁰⁾、その株式保有を通じて、利潤の一部を慈善事業に当てるなどの社会的還元を促進したり³¹⁾、会社が公的目的を逸脱することがないように監視したりすることである。

その詳細はおくとして、シューマッハにおいて注目すべき第2の点は、共同所有を観念的な権利として、現実的な占有権から明確に区別していることである。

それは先ず、株式の保有主体を政府や地方自治体と異なる公的権威(public hand)としている点、つまり、行政と経営を峻別している点に現れている。なぜなら、株式を保有する公的権威とは、具体的には官僚や政治家を意味せず、

地域の労働組合・専門職団体・経営者団体の各代表と、陪審員選出と同じ方法で選ばれた地域住民とからなる、社会評議会とされているからである。

次いで、その社会評議会の権限も、企業体の経営権を徒に侵犯しないように限定されている。なぜなら、社会評議会が保有する株式の議決権は、通常は休眠状態におき、「公共の利益に照らして、現在の経営者の活動に干渉する必要があると判断したときに限り、特別な委員会に、それまで休眠していた議決権を発動させるよう求めることができる」³²⁾、としているからである。

つまり、社会評議会は、通常は、企業体に対する観念的な共同所有権を有するにすぎず、経営者の企業体に対する現実的支配を容認する、別言すれば、所有に対する占有の優位性を認めるということである。

第3：しかし、経営者の現実的占有権を認めるための前提条件は、占有補助者である労働者を占有者に引き上げることである。

この点についてハイルブローナーは、企業の社会的責任という観点から見れば、株主の「所有者としての権利」は大企業の場合制限され、単に配当の受け取りに限定されるという。なぜなら、「企業の実際の運営、可能な選択、あるいは実績などについても、株主は多くを知らないし、株式市場での株価の動きという集団的判断に頼って推測するのが関の山というところである。しかもその株式市場に参加しているものといえは、多くは自分と同じようなめくら同前の株主たち」だからであり、しかも「企業の収益というものは、労働者の汗と、経営者の鋭さと頭と、そして大衆の……欲望の三者が組み合わさって生み出されるものである。だから、企業の剰余を『社会的』目的のために使うことに関して誰に決定権が与えられるかということになれば、労働者、経営者、大衆の三者の方が株主よりはるかに正当な権利を要求できる」³³⁾、と。

いま、「大衆の欲望」が企業収益を産出しているという点を除外すれば、ハイルブローナーは、企業の剰余の分配に対しては、生産手段の観念的所有者である株主ではなく、現実的な生産者である経営者と労働者が正当な権利を

有するとしているのである。つまりここには、一方では、労働者を経営者と同列の占有者に引き上げることと、他方では、それらの生産手段の現実的占有者に生産成果分配の権限を付与することの2点が述べられているのである³⁴⁾。

同様の認識がシューマッハにある。すなわち、「1. 有給の経営者を雇う所有者は、仕事をするための所有者である必要はない。それゆえ所有権というものは機能的に必要であることを止める。もしも所有者が、自分の報酬を不当の多く取ったり、外部借入資本に対するその時の利子率を超える利子を自分の資本に分与したりすれば、それは搾取になる。2. 高収益は幸運の賜物かそれとも、所有者のそれではなく企業全体の努力の成果である。それゆえそれが所有者だけによって取得されるとすれば、それは不公正であり社会的分裂の源となる。それは経営体の全員が分配に預かるべきである」³⁵⁾、と。

このように、株主という生産手段の所有者を除き、生産手段の現実的な占有者たちによって経営が担われるシステムが利潤分配制である。ここでは、資本制においては占有補助者にすぎない労働者が経営者とならぶ占有者に引き上げられ、生産目的の決定権・労働の編成権・成果分配権の3権を分有することが条件である。

第4：しかし問題はそれだけではない。企業を運命共同体に転化し、個別個人を集団に溶解し埋没させることを防ぐためには、個別的持分権の容認が必要になる³⁶⁾。

持分権とは具体的には、共同所有の1様式である共有の場合の分割的所有権のことであり、法学的には管理機能と収益機能とが結合された権利とされており³⁷⁾、一定の制約があるが分割請求権を伴う点が重要である。つまり、労働者が占有者に引き上げられ、生産目的決定権から生産成果分配権に及ぶ権限を分有することになっても、自主的に参加する権限と同時に自主的に脱退する権限が保証されない限り、個別性を基礎にした共同関係が形成されることにはならないからである。その意味において持分権は、組織における「成

員各自の固有権アイゲン・レヒト」³⁸⁾として位置づける必要がある。

確かに、個別成員に持分権を求めることによって、集団への個別の埋没は防止できるが、他方では、組織としての計画性ないし秩序をどのように保証するかという問題が生まれる。このような組織の計画性と個人の自由の対立についてシューマッハはいう、「例えば、対立物の片一方である計画に偏すればスターリニズムを生み出すとはいえ、もう片方 {自由} に偏すればカオスを生み出す」、しかし、「経済生活……の核心は、厳密な論理では解決できない対立・矛盾を絶えず和解」させることにあるのだから、「この種の問題に対する『最終的解決』は存在しない。対立物の双方が正しいことを明確に認識することを基礎にして、日々実存的に解決する他ないのである」³⁹⁾、と。

いい換えれば、経済過程は、新たな矛盾の創出による古い矛盾を乗り越える過程でしかないから、主体の成熟と共に解決方法もまた発見されなければならないのである⁴⁰⁾。

1) 例えば杉原四郎他『アソシアシオンの想像力』平凡社 1989 年、植村邦彦『シュルツとマルクス』新評論 1990 年、永井義雄『ロバート・オウエンと近代社会主義』ミネルヴァ書房 1993 年、田畑稔『マルクスとアソシエーション』新泉社 1994 年など。また杉原は、いま再審すべきは、「マルクス主義思想のキーワードのいくつか……つまり、科学、生産力、階級的団結・統制、中央集権、管理、計画などが、はたして人間にとって無条件に進歩的な意義をもつものなのかどうか」(杉原四郎『西欧経済思想史研究』同文館 1990 年 173 頁)ということであり、「マルクス主義思想を初期社会主義の潮流のなかにおき、……マルクスそのものを相対化する」(同前 172 頁)作業であることを明らかにしている。

2) 渡辺京二『日本コミュニズムの系譜』葦書房 1980 年 114 頁。

3) 溝口雄三『公私』三省堂 1996 年 42 頁。

4) いうまでもなく問題は、翻訳の仕方ではなく、訳語に付託している思想にある。例えば、1995 年にブレアによって 77 年ぶりに改正されたイギリス労働党規約の第 4 条、かつての国有化条項は、文言としては生産手段の共同所有(common ownership)を謳っているにすぎない。しかし、その言葉に実際に付託されていた思想は、「国家官僚

が経済の決定的な部分を管理するという、国有化のモデル」であったのである(トム・ウッドハウス/中川雄一郎『共同の選択』生活ジャーナル社 1994 年 133 頁)。なお、イギリス労働党の国有化条項が共同所有(common ownership)と表現されたことが、ギルド社会主義への譲歩である点については西川正雄/松村高夫/石原俊時『もう一つの選択肢』平凡社 1995 年 259-271 頁参照。

- 5) 水林彪「現代日本の所有問題とその歴史的な文脈」(日本哲学学会編『現代所有論』有斐閣 1991 年)。
- 6) 謝徳禄『大破産・中国の国有企業改革』東方書店 1997 年。
- 7) 拙稿「マルクス学説の再製に向けて(1)~(4)」(『経済と経営』第 26 卷第 4 号, 第 27 卷第 2 号, 同第 3 号, 同第 4 号)参照。
- 8) 最近でも,「マルクスが資本主義は労働によって創り出された財産を労働者から剥奪するがゆえに不正な制度であると弾劾し得たのは, 労働者はその労働の全財産にたいして権限を有すると想定していたからだと考えられる」(桜井徹「私的所有の道徳的根拠」22 頁), として論評されている。
- 9) マルクスからの引用に際しては次の略記号を用いる。『資本論』は, 先ず K I (第 1 部)・K II (第 2 部)・K III (第 3 部) と略し, 次いで独語版原書 (MEW) 頁, 最後に訳書 (大月書店版①~⑤) 頁を記す。また『資本論』第 1 部初版は K I 初版と略し, 原書 (Gestenberg) 頁, 訳書 (国民文庫版) 頁を記し, 『資本論』第 1 部仏語版は K II 仏語版と略し, 原書 (極東書店復刻版) 頁, 訳書 (法政大学出版局版・上下) 巻数と頁の順に記す。また『1857-1858 年の経済学草稿』は, 57 Ms と略し, 次に原書 (MEGA II/1) の通し頁, 最後に訳書 (大月書店『資本論草稿集』I II) の巻数と頁の順に記す。また, 『経済学批判 (1861-1863 年草稿)』は, 61 Ms と略し, 次に原書 (MEGA II/3) の通し頁, 最後に訳書 (大月書店『資本論草稿集』I ~ VI) の巻数と頁の順に記す。ただし, 以上全ての訳文は必ずしも同じではない。また文中の { } で囲んだ部分および傍点は引用者によるものである。
- 10) 市民革命によって, それまでの所有観念が大きく変わったことについては, 田崎英明が参考になる。すなわち, 「アンシャン・レジーム期においては, 所有とは, けっして, ある物財に対する, 個人の排他的権利として考えられはしなかった。……基本的な生産手段や生活物資は一般個人が勝手にその扱いを決定することはできなかった。たとえば, 農民にとっての土地や, 職人にとってのアトリエや道具は, たとえ, 法的あるいは形式的に所有者が決まっており, 地代を取得する権利や親方としての地位が認められていたとしても, そのような特権的個人は, 彼が『所有』している財産から

利益を享受している者たちの意思を尊重し、旧来の慣行を変えないかぎりでは、そのような物として認められた。したがって、ある財の所有は、とくにそれが他の共同体成員の利害に関わる場合は、単にその財の所有から得られる利益の享受だけではなく、他の成員に対する一定の義務も負うものであった。……／ところが、啓蒙主義では……所有は、人間が一人で——無媒介に——自然と対してそれを自己の必要にあわせて有用物に変形する行為にほかならない労働によって基礎づけられるものと考えられる。そこでは、所有は、まずは他者と無関係に規定され、所有の対象である財は個人による排他的な享受能力の対象として理解される」(田崎英明『夢の労働・労働の夢』青弓社 1990 年 66-67 頁)、と。

- 11) 岩佐茂/島田卓也/高田純編『ヘーゲル用語事典』未来社 1991 年 67 頁。⁹
- 12) 統一と連一の差異については、廣西元信『左翼を説得する法』全貌社 1985 年 206-213 頁参照。
- 13) スミス『国富論』大河内一男監訳中公文庫第 I 分冊 1978 年 568 頁。
- 14) ロック『市民政府論』鶴飼信成訳岩波文庫 1968 年 31-31 頁。ただし訳は同じではない。以下同じ。
- 15) 同前 32 頁。
- 16) 同前 46 頁。
- 17) 我妻栄編『新法律学事典』(有斐閣 1983 年)では、共有(Miteigentum, copropriété)を ownership in common と表現し、末川博編『法学辞典・学生版』(日本評論者 1953 年)では、joint ownership と表現している。結果として後者は、自立的な個別的持分権の連結という形態を強調し、前者は生産果実に対する共通占有という内実を強調することになっている。本文では前者を採用した。
- 18) 森村進『ロック所有論の再生』有斐閣 1997 年 234 頁。
- 19) 川島武宜編『注釈民法(7)・物権(2)』有斐閣 1968 年 222 頁。
- 20) ここでは、土地については、非生存的財産権としての土地所有権ではなく、土地利用権に限定すべきであるという議論(都留重人『地価を考える』岩波新書 1990 年)を念頭に置いているわけではない。
- 21) ロック前掲書 31-31 頁。
- 22) 同前 32-33 頁。
- 23) 次の例から明らかのように、鶴飼訳では専有とされ宮川訳では占有とされている appropriate は、ロックが property の動詞として使用しているのであるから「所有」とすべきところである。すなわち、「大地とそこにあるすべての物は、人間の生活を維

持し快適にするために与えられた。そして大地が自然に産出する果実とそれが養なう動物とは、自然の自生的な産物であるが故に、共通利用対象として人類に属する (belong in common)。そしてそれがこのような自然の状態にある間は、他人を排除してそれらのうちのどれかに対する私的支配権 (a private dominion) をもたない。けれども……それが特定の人にとって役に立ったり利益があるためには、何らかの方法でそれを所有 (appropriate) する手段が必ずなければならない」(同前 32 頁)、と。なぜなら、近代民法では所有権の原始取得として「先占・拾得・発見」を挙げるのであるが、ロックはそれらの要因のすべてを「労働」に収斂させているからである。したがってここでは、川島武宜がウェーバーを援用して Appropriation を専有利益と解していることは度外視される。

24) 森村進前掲書第 5 章参照。

25) ロック前掲書 46 頁。

26) リカードウ『経済学および課税の原理』羽島卓也/吉沢芳樹訳岩波文庫上巻 1987 年 114 頁

27) 玉野井芳郎『生命系の経済に向けて』学陽書房 1990 年 48 頁。

28) 同前 43 頁。

29) シューマッハ『スモール イズ ビューティフル』小島慶三/酒井懋訳講談社学術文庫 1986 年 343 頁。ただし訳は同じではない。以下も同じ。特に public authorities と public hand とに、「公共機関」という同じ訳語を当てていることには賛成できない。両者を区別するところにシューマッハの独自性があるからである。

30) 同前 370-371 頁。

31) この慈善事業への拠出の意義についてシューマッハはいう、「若者、老人、身体障害者や忘れられた人たちを助ける仕事という、資本制社会ではとかく軽視される問題の解決に役立っただけでなく、一般の社会ではめったに見られないような社会意識を協同体 (Commonwealth) の成員に植え付けることにもなった」(同前 355-356 頁)、と。

32) 同前 373 頁。

33) ハイルブローナー『利潤追求の名の下に』日本経済新聞社 1973 年 212-213 頁。

34) 資本主義のおよび「現存社会主義」の現状を踏まえる時、占有概念を理論の基軸に据える必要がある。なぜなら、一方では、「労働者階級が搾取されている資本主義的現状は、所有者と占有者とによる権力的連立 coalition 方策である。占有補助者に対して、所有者と占有者との妥協的な連立対策である」からであり(同前 15 頁)、他方では、「社会主義は所有形態の重視ではなく、いろいろの諸所有形態に貫通した、内在論

理，占有から解説されねばならない」からである（同『マルクス主義の破綻』エスエル出版 1985 年 10 頁）。

35) シューマッハ前掲書 344 頁。

36) 持分権の意義と個別的自立性との関連については，廣西元信/関内幸介「対談・マルクスを超越する」（『いわき地域学習・うえいぶ』18 号 1997 年）参照。

37) 田山輝明『物権法』弘文堂 1987 年 234 頁。

38) 笠谷和比古『士(サムライ)の思想』岩波書店 1997 年 77 頁。笠谷は「主君『押し込め』慣行」の分析を通して，日本型組織の原型が，個別としての自立性を生かす持分的秩序にあることを分析している。この場合の持分は，おおよそ世襲的に決まる禄高に対応するものであり，それが果たして，当時の個別サムライの自立性ないし主体性の根拠足りえたかについては，疑問なしとしないが，個別の自立性・主体性の基礎が，その持分権にあるとする点は同感である。

39) シューマッハ前掲書 336－337 頁。傍点は原文。

40) モンドラゴン協同組合運動の創始者アリスメンディアリエタは，安易なヒューマニズムを批判し，協同組合の陥りやすい欠陥として「管理能力のある人間の欠如」や「単なる熱意を，資本や技術や先見性の適切な処理との取り違え」を指摘している。つまり，労働者と企業家という 2 つの資格が独りの人格において結合するようになって初めて，労働者は生活主体へと成熟すると見なしているのである（石塚秀雄『バスク・モンドラゴン』彩流社 1991 年 131－142 頁）。その根底には，個々人の差異を受容し，それを前提にして連帯するという認識がある。例えば，「われわれの連帯は，個人的性質やそれゆえ共同体の各構成員に寄与する差異を受容することを含めて，差異と両立できるはずである」（アリスメンディ『アリスメンディアリエタの協同組合哲学』石塚秀雄訳みんけん出版 1990 年 200 頁），と。これは極めて重要な認識である。いま，時代によって求められているのは，現実的生産者が等しく生産目的の決定に，労働編成の決定に，そして時間と生産物という生産成果分配の決定に参加することである。そのような権利の形式的平等の段階を一定期間経過することなく，つまり，労働主体の主体的な成熟を待つことなく，一挙に実質的平等を求めることは幻想に他ならないのである。

（本稿は平成 9 年度札幌大学研究助成による研究成果の一部である。）